



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 荒木 誠一 (TEL) 03-5531-7334
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	842,848	0.3	65,406	△7.1	67,890	△2.4	44,114	25.2
26年3月期	840,288	12.4	70,434	73.2	69,590	113.0	35,223	210.9
(注) 包括利益	27年3月期		79,736百万円(21.7%)		26年3月期		65,509百万円(121.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.91	—	16.3	6.6	7.8
26年3月期	28.67	—	16.3	7.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5,293百万円 26年3月期 2,575百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,040,602	347,490	29.1	246.31
26年3月期	1,015,564	273,312	23.7	195.57

(参考) 自己資本 27年3月期 302,645百万円 26年3月期 240,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	77,000	△31,377	△52,713	50,645
26年3月期	88,558	△27,926	△62,269	55,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	6,180	17.4	2.8
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	6,180	13.9	2.3
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		19.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	416,000	2.9	23,500	△15.4	22,500	△20.9	12,000	△33.9	9.77
通期	892,000	5.8	66,000	0.9	65,000	△4.3	37,000	△16.1	30.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,237,800,586株	26年3月期	1,237,800,586株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,106,837株	26年3月期	9,332,429株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,228,634,258株	26年3月期	1,228,397,213株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	312,712	△9.6	36,368	△29.7	39,469	△19.2	27,406	20.4
26年3月期	346,044	15.2	51,745	61.9	48,821	66.0	22,767	50.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	22.17		—					
26年3月期	18.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	548,540		211,271		38.5	170.93		
26年3月期	554,493		189,054		34.1	152.94		

(参考) 自己資本 27年3月期 211,271百万円 26年3月期 189,054百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	156,500	1.2	16,000	△12.4	11,000	△12.4	8.90	
通期	326,000	4.2	35,000	△11.3	22,000	△19.7	17.80	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価上昇などの影響から、個人消費の回復に鈍さがみられました。しかしながら、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が持続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

米国経済は、雇用環境が改善する中で個人消費が堅調に推移したこともあり、着実な景気回復が続きました。中国経済は、個人消費は堅調に推移したものの、固定資産投資の伸びが鈍化するなど、景気の拡大ペースは緩やかになりました。その他アジア地域経済は、景気拡大が持続しましたが、一部地域では拡大ペースの鈍化がみられました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,428億4千8百万円と前期に比べ25億5千9百万円の増収、営業利益は654億6百万円と前期に比べ50億2千8百万円の減益、経常利益は678億9千万円と前期に比べ16億9千9百万円の減益、当期純利益は441億1千4百万円と前期に比べ88億9千1百万円の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①セメント

当期におけるセメントの国内需要は、民間設備投資が緩やかに回復した一方、人手不足等に伴う工事の遅れや、消費税率引上げによる住宅投資反動減などが影響し、4,555万屯と前期に比べ4.5%減少しました。その内、輸出品は50万屯と前期に比べ33.1%減少しました。また、総輸出数量は942万屯と前期に比べ10.7%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,596万屯と前期に比べ4.2%減少しました。輸出数量は297万屯と前期に比べ0.2%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で価格競争激化や需要低下の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、回復基調にある内需に支えられ、堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、電力価格上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は5,706億8千1百万円と前期に比べ356億7千4百万円の増収となり、営業利益は402億5千1百万円と前期に比べ60億9千6百万円の減益となりました。

②資源

骨材事業は、軽量骨材等の出荷が増加したものの、主として首都圏で需要が伸びず、販売数量は前期を下回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移し、販売数量は前期を上回りました。

建設発生土処理事業の受入数量は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は959億5千7百万円と前期に比べ20億7千5百万円の増収となり、営業利益は67億8百万円と前期に比べ1億8千6百万円の減益となりました。

③環境事業

災害廃棄物処理を除く環境事業については堅調に推移しましたが、災害廃棄物処理が概ね終了しました。

以上の結果、売上高は747億8千7百万円と前期に比べ286億4千6百万円の減収となり、営業利益は74億7千4百万円と前期に比べ9億5千8百万円の減益となりました。

④建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建築材料は堅調に推移しましたが、地盤改良等の土木工事が着工遅れの影響を受けました。

以上の結果、売上高は903億4千万円と前期に比べ23億1百万円の減収となり、営業利益は54億9千1百万円と前期に比べ5千7百万円の増益となりました。

⑤その他

運輸・倉庫事業およびセラミックス事業は堅調に推移しましたが、前期にエレクトロニクス事業から撤退したことなどにより、売上高は817億6千4百万円と前期に比べ19億9千6百万円の減収となり、営業利益は56億3千4百万円と前期に比べ19億4千1百万円の増益となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、消費税率引上げによる影響の一巡が見込まれる中、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や企業収益の回復などを受けて、緩やかながらも景気回復が続くことが期待されます。しかしながら、米国の金融政策や欧州経済の先行き不透明感、東欧や中東などの地政学的リスクなど景気の下振れリスクを抱えており、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官需は東日本大震災の復興工事や防災・減災対策工事などが見込まれ、民需は経済対策効果や企業収益の改善による住宅投資や設備投資の回復が期待されますが、一方で諸資材の供給不安や人手不足などによる工事の遅れが懸念されます。また、米国経済は、堅調な雇用の拡大や個人消費の増加などを背景に安定的な回復が続くものと見込まれますが、金利上昇による影響など景気の下押しリスクもあることから、今後も動向を注視する必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高8,920億円、営業利益660億円、経常利益650億円、親会社株主に帰属する当期純利益370億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前連結会計年度末に比べ250億円増加して1兆406億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ83億円減少して3,299億円、固定資産は同333億円増加して7,106億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ491億円減少して6,931億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ310億円減少して3,778億円、固定負債は同181億円減少して3,152億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ359億円減少して3,991億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	14.1	17.3	19.5	23.7	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	23.0	27.6	45.0	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.3	13.9	7.7	4.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	3.9	6.8	10.1	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績等を勘案して、適切な利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。この結果、年間配当は1株当たり5円となります。

次期の配当につきましては、中間配当を1円増配し、1株当たり中間配当3円、期末配当を3円とし、年間配当は1株当たり6円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは持続的成長へ向けた中長期的な方向性を明確にするため、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」を設定した上で、その第1ステップとなる「17中期経営計画」を策定し、その実現に向け鋭意取り組んでまいります。

①ありたい姿・目指す方向性

国内外の様々なニーズや課題に対し、社会基盤産業として製品やソリューションを提供していくことが、太平洋セメントグループとしての使命であると考えます。この使命を果たしていくために、長期を見据え環境の変化を予測・先取りし、今後ともステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え持続的に成長することが求められております。そこで、太平洋セメントグループ経営理念を念頭におき、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、その実現に向け様々な取り組みを実行してまいります。

②17中期経営計画における経営方針

17中期経営計画は、2015年度から2017年度の3年間を対象期間とし、「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた第1ステップと位置付け、資本効率を意識した成長投資による「収益力の創出・向上」、財務体質の改善による「柔軟かつ強靱な財務体質の構築」を図ると同時に、「株主還元の実現」を着実に実行してまいります。

(i) 既存事業の強化と成長戦略の策定・実行

既存事業を再点検し、徹底的なコスト削減等による事業の強靱化により収益力を強化してまいります。また、長期を見据え環境変化を予測・先取りし、太平洋セメントグループの優位性を軸に新たな事業展開や海外展開を図ってまいります。

<セメント（国内）>

将来の国内セメント需要の減少に備えた収益基盤の強化を行うべく、様々な施策を実行し、圧倒的なリーディングカンパニーを目指してまいります。

<セメント（海外）>

環太平洋地域で一定の事業規模（セメント生産能力）を獲得していくと同時に、既存事業の収益基盤強化、海外物流ネットワークを活かしたトレーディング事業を推進し、同地域におけるプレゼンスの維持・向上を図ってまいります。

<資源>

石灰石資源等の当社保有資源を最大限活用し、既存事業の拡大および将来の事業育成を図り、持続的成長を目指してまいります。

<環境事業>

既存事業の収益力最大化と、地球環境問題やエネルギー政策の環境変化を捉え新規ビジネスモデル構築を実行してまいります。

<建材・建築土木>

事業構造の補完・補強に繋がる投資も含めた成長と拡大戦略の早期発現により、収益の柱となる事業基盤を確立・強化してまいります。

<その他（個別企業群）>

太平洋セメントグループとしてのシナジーが期待できる新たなビジネスモデルを構築すると同時に、高付加価値型企業を育成してまいります。

(ii) 経営基盤の強靱化 ―経営の根幹強化―

「災害防止」「温室効果ガス排出抑制」「ダイバーシティ実現」についてはCSR目標2025として定量目標を定めて長期的に取り組んでまいります。更に、人材育成やグループ経営等の観点から個と組織の強化を行い、筋肉質で強靱な企業体質を実現してまいります。

(iii) 国家的プロジェクトへの対応

東日本大震災復興への需要対応や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要等の国家的プロジェクトへの対応については、太平洋セメントグループの総力を挙げて製品・ソリューションを提供してまいります。

(iv) 研究開発の強化

収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を将来の新しい利益を創出させる成長事業分野と位置付けて研究開発を推進し、次世代の事業の柱の構築を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の国際財務報告基準（I F R S）の適用に備えて、会計方針の検討やシステム環境の整備を行っております。

I F R S適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,369	53,859
受取手形及び売掛金	176,245	178,350
商品及び製品	26,113	28,587
仕掛品	4,120	2,183
原材料及び貯蔵品	39,323	43,252
繰延税金資産	14,147	10,705
短期貸付金	9,487	5,552
その他	11,064	9,821
貸倒引当金	△1,568	△2,329
流動資産合計	338,304	329,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	472,155	478,522
減価償却累計額	△329,737	△334,230
建物及び構築物（純額）	142,417	144,291
機械装置及び運搬具	819,139	842,647
減価償却累計額	△706,759	△721,842
機械装置及び運搬具（純額）	112,379	120,804
土地	155,301	164,647
建設仮勘定	14,616	13,819
その他	100,256	108,537
減価償却累計額	△54,656	△61,535
その他（純額）	45,600	47,001
有形固定資産合計	470,316	490,565
無形固定資産		
のれん	10,890	9,297
その他	31,338	32,538
無形固定資産合計	42,228	41,836
投資その他の資産		
投資有価証券	98,890	113,747
長期貸付金	1,183	1,249
退職給付に係る資産	12,134	20,338
繰延税金資産	25,818	16,848
その他	32,990	31,997
貸倒引当金	△6,302	△5,961
投資その他の資産合計	164,714	178,219
固定資産合計	677,259	710,621
資産合計	1,015,564	1,040,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,691	85,036
短期借入金	228,127	178,816
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	610	20,380
未払法人税等	18,040	10,730
繰延税金負債	372	0
賞与引当金	5,538	5,642
その他の引当金	2,683	1,060
その他	69,784	71,149
流動負債合計	408,848	377,817
固定負債		
社債	47,090	46,710
長期借入金	159,291	148,232
繰延税金負債	15,624	4,314
再評価に係る繰延税金負債	5,282	4,770
退職給付に係る負債	25,359	26,889
役員退職慰労引当金	509	514
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	357	312
資産撤去引当金	574	41
その他の引当金	482	655
リース債務	22,948	22,616
資産除去債務	7,230	7,673
その他	48,514	52,426
固定負債合計	333,404	315,295
負債合計	742,252	693,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,690	50,757
利益剰余金	121,212	158,939
自己株式	△936	△934
株主資本合計	257,141	294,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	6,908
繰延ヘッジ損益	50	2
土地再評価差額金	4,252	4,295
為替換算調整勘定	△16,799	649
退職給付に係る調整累計額	△9,472	△4,148
その他の包括利益累計額合計	△16,884	7,707
少数株主持分	33,055	44,845
純資産合計	273,312	347,490
負債純資産合計	1,015,564	1,040,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	840,288	842,848
売上原価	641,469	642,645
売上総利益	198,819	200,203
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,353	2,771
その他	126,031	132,025
販売費及び一般管理費合計	128,384	134,796
営業利益	70,434	65,406
営業外収益		
受取利息	470	554
受取配当金	699	767
不動産賃貸料	343	361
持分法による投資利益	2,575	5,293
その他	8,670	6,860
営業外収益合計	12,760	13,837
営業外費用		
支払利息	8,362	6,847
その他	5,242	4,506
営業外費用合計	13,604	11,354
経常利益	69,590	67,890
特別利益		
固定資産処分益	1,687	2,488
投資有価証券売却益	598	107
段階取得に係る差益	-	916
債務免除益	-	4,569
その他	485	801
特別利益合計	2,770	8,884
特別損失		
固定資産処分損	5,156	3,286
投資有価証券売却損	37	101
投資有価証券評価損	203	1,231
減損損失	6,450	1,069
事業構造改革費用	-	1,180
その他	1,369	2,518
特別損失合計	13,217	9,387
税金等調整前当期純利益	59,143	67,387
法人税、住民税及び事業税	23,597	18,170
法人税等調整額	△1,000	△1,884
法人税等合計	22,596	16,285
少数株主損益調整前当期純利益	36,546	51,101
少数株主利益	1,322	6,986
当期純利益	35,223	44,114

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,546	51,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,205	1,854
繰延ヘッジ損益	△27	△14
土地再評価差額金	-	494
為替換算調整勘定	18,665	16,002
退職給付に係る調整額	1,055	5,226
持分法適用会社に対する持分相当額	7,064	5,072
その他の包括利益合計	28,963	28,635
包括利益	65,509	79,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,008	68,922
少数株主に係る包括利益	4,501	10,813

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,636	91,174	△934	227,051
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	50,636	91,174	△934	227,051
当期変動額					
剰余金の配当			△4,914		△4,914
当期純利益			35,223		35,223
土地再評価差額金の取崩			4		4
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		54		58	112
連結範囲の変動			△275		△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54	30,037	△2	30,089
当期末残高	86,174	50,690	121,212	△936	257,141

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,168	78	4,563	△39,640	△3,793	—	△35,624	28,399	219,826
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,168	78	4,563	△39,640	△3,793	—	△35,624	28,399	219,826
当期変動額									
剰余金の配当									△4,914
当期純利益									35,223
土地再評価差額金の取崩									4
自己株式の取得									△60
自己株式の処分									112
連結範囲の変動									△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,916	△27	△310	22,840	3,793	△9,472	18,739	4,656	23,396
当期変動額合計	1,916	△27	△310	22,840	3,793	△9,472	18,739	4,656	53,485
当期末残高	5,084	50	4,252	△16,799	—	△9,472	△16,884	33,055	273,312

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,690	121,212	△936	257,141
会計方針の変更による累積的影響額			△87		△87
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	50,690	121,124	△936	257,053
当期変動額					
剰余金の配当			△6,142		△6,142
当期純利益			44,114		44,114
土地再評価差額金の取崩			33		33
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		66		65	132
連結範囲の変動			△190		△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	66	37,815	2	37,884
当期末残高	86,174	50,757	158,939	△934	294,937

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,084	50	4,252	△16,799	—	△9,472	△16,884	33,055	273,312
会計方針の変更による累積的影響額							—	△9	△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,084	50	4,252	△16,799	—	△9,472	△16,884	33,046	273,214
当期変動額									
剰余金の配当									△6,142
当期純利益									44,114
土地再評価差額金の取崩									33
自己株式の取得									△63
自己株式の処分									132
連結範囲の変動									△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,824	△48	43	17,449		5,323	24,592	11,799	36,391
当期変動額合計	1,824	△48	43	17,449	—	5,323	24,592	11,799	74,275
当期末残高	6,908	2	4,295	649	—	△4,148	7,707	44,845	347,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,143	67,387
減価償却費	40,553	42,401
のれん償却額	2,353	2,771
持分法による投資損益 (△は益)	△2,575	△5,293
投資有価証券評価損益 (△は益)	203	1,231
退職給付に係る資産負債の増減額	△5,193	485
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	812	79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△472	435
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△1,291	△533
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,369	△1,498
受取利息及び受取配当金	△1,169	△1,322
支払利息	8,362	6,847
投資有価証券売却損益 (△は益)	△560	△5
固定資産処分損益 (△は益)	3,469	797
減損損失	6,450	1,069
売上債権の増減額 (△は増加)	1,883	2,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	842	△1,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,863	△872
事業構造改革費用	-	1,180
債務免除益	-	△4,569
その他	4,844	△4,064
小計	112,416	107,879
利息及び配当金の受取額	1,565	1,705
利息の支払額	△8,749	△6,920
法人税等の支払額	△16,674	△25,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,558	77,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,267	848
固定資産の取得による支出	△35,432	△38,323
固定資産の売却による収入	2,670	5,017
その他償却資産の取得による支出	△50	△79
その他償却資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△370	△1,444
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,999	370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△516
貸付けによる支出	△2,077	△1,562
貸付金の回収による収入	3,474	3,631
その他	△409	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,926	△31,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,966	△31,899
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	79,474	44,752
長期借入金の返済による支出	△102,278	△78,335
社債の発行による収入	15,350	20,000
社債の償還による支出	△11,513	△610
自己株式の売却による収入	55	67
自己株式の取得による支出	△61	△50
配当金の支払額	△4,914	△6,142
少数株主への配当金の支払額	△838	△583
少数株主への株式発行による収入	770	-
その他	△5,347	△4,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,269	△52,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,127	1,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,488	△5,377
現金及び現金同等物の期首残高	54,408	55,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406	342
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	114	76
現金及び現金同等物の期末残高	55,604	50,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 131社

東京コンクリート㈱は株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。龍陽興産㈱他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。名立生コンクリート㈱他2社は清算終了により、サンシン(ハンガリー)は破産手続き中のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は131社となりました。

(ロ) 非連結子会社の数 97社

主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱、㈱香春製鋼所であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 11社

主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱であります。

日本生コン㈱は合併による消滅のため、帯広アサノコンクリート㈱は持分譲渡のため、持分法適用の範囲から除外しました。

(ロ) 持分法適用の関連会社数 37社

主要な会社は、雙龍洋灰工業㈱、㈱エーアンドエーマテリアル、㈱デイ・シイ、㈱富士ピー・エス、屋久島電工㈱、東海運㈱であります。

東京コンクリート㈱は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱香春製鋼所他85社)及び関連会社(セメントターミナル㈱他62社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ) その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイヘイヨウセメントU. S. A. (株)、江南一小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田物流發展有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイヘイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)、(株)パシフィックレンタル、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、秩父コンクリート工業(株)他24社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他1社の決算月は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、ティーシートレーディング(株)他3社の決算月は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、アサノコンクリート(株)他26社は決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、アサノコンクリート(株)他24社は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月、(株)まるせは平成26年2月1日から平成27年3月31日までの14ヶ月、下松アサノコンクリート(株)は平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月を連結し、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が77百万円減少し、利益剰余金が87百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	74,301百万円	86,249百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

(1) 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土佐発電株式会社	618百万円	福山瑞穂運輸株式会社 503百万円
糸魚川地区生コンクリート協同組合	500	ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション 467
ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション	480	土佐発電株式会社 411
福山瑞穂運輸株式会社	459	
サミット明星パワー株式会社	378	
その他	1,085	その他 1,256
合計	3,521	合計 2,639

(2) 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
太平洋セメント販売株式会社	129百万円	太平洋セメント販売株式会社 129百万円
その他	1,065	その他 897
合計	1,194	合計 1,027

(3) 銀行借入金に対する保証予約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計	0百万円	—

3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,812(—)百万円	1,657(—)百万円
受取手形及び売掛金	240(—)	240(—)
建物及び構築物	19,140(16,138)	15,398(12,976)
機械装置及び運搬具	11,646(8,006)	11,817(8,395)
土地	46,655(27,417)	41,567(25,791)
その他有形固定資産	81(25)	18(18)
その他無形固定資産	842(832)	832(822)
投資有価証券	122(72)	108(—)
投資その他の資産	2,161(—)	2,319(—)
合計	82,704(52,493)	73,961(48,004)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約保証額	15(-)百万円	15(-)百万円
支払手形及び買掛金	5,357(-)	5,641(-)
手形割引	4,379(-)	867(-)
短期借入金	18,013(8,046)	17,760(7,768)
その他流動負債	4(-)	3(-)
社債	435(210)	195(150)
長期借入金	19,708(12,841)	16,340(11,112)
その他固定負債	-(-)	30(-)
合計	47,913(21,097)	40,853(19,031)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,990百万円	6,995百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	10,291百万円	9,827百万円
受取手形裏書譲渡高	2,694	2,960

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃諸掛	53,883百万円	56,561百万円
貸倒引当金繰入額	122	△113
労務費	32,846	34,395
賞与引当金繰入額	1,834	1,833
退職給付費用	1,485	2,793
役員退職慰労引当金繰入額	60	64

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,052百万円	4,422百万円

3. 減損損失

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産について、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、骨材事業用資産、MMC事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,450百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	神奈川県川崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	123
賃貸用資産	北海道札幌市 他	土地	176
骨材事業用資産	山梨県大月市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,960
MMC事業用資産	宮城県仙台市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,818
その他の事業用資産	東京都渋谷区 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	994
遊休資産	群馬県高崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,376

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物2、機械装置及び運搬具76、その他44、計123
賃貸用資産	土地176、計176
骨材事業用資産	建物及び構築物1,350、機械装置及び運搬具133、土地235、その他241、計1,960
MMC事業用資産	建物及び構築物847、機械装置及び運搬具578、土地391、その他1、計1,818
その他の事業用資産	建物及び構築物869、機械装置及び運搬具2、土地118、その他3、計994
遊休資産	建物及び構築物220、機械装置及び運搬具55、土地1,034、その他65、計1,376

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産、排出権について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,069百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	埼玉県深谷市 他	建物及び構築物、土地等	272
遊休資産	山口県美祢市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	749
排出権	-	投資その他の投資 その他	47

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物及び構築物13、土地258、計272
遊休資産	建物及び構築物548、機械装置及び運搬具21、土地146、その他33、計749
排出権	投資その他の投資 その他47、計47

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

排出権についてはICE先物取引所価格により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	-	-	1,237,800
合計	1,237,800	-	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,543	167	378	9,332
合計	9,543	167	378	9,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加167千株は、単元未満株式の買取による増加166千株、持分変動による増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少378千株は、持分変動に伴う減少375千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,708	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	—	—	1,237,800
合計	1,237,800	—	—	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,332	172	397	9,106
合計	9,332	172	397	9,106

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加172千株は、単元未満株式の買取による増加124千株、持分変動による増加47千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少397千株は、持分変動に伴う減少62千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分333千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,708	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,707	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	59,369百万円	53,859百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,764	△3,213
現金及び現金同等物	55,604	50,645

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品

なお、当連結会計年度より、従来「セラミックス・エレクトロニクス」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	522,324	73,828	98,049	88,177	782,381	57,907	840,288	—	840,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,682	20,053	5,384	4,464	42,583	25,853	68,437	△68,437	—
計	535,006	93,881	103,434	92,642	824,965	83,761	908,726	△68,437	840,288
セグメント利益	46,347	6,895	8,432	5,433	67,109	3,693	70,802	△368	70,434
セグメント資産	600,000	115,951	19,420	83,853	819,225	241,034	1,060,259	△44,694	1,015,564
その他の項目									
減価償却費(注) 4	27,207	5,241	296	2,091	34,837	5,136	39,973	579	40,553
のれんの償却額	2,238	65	—	49	2,352	0	2,353	—	2,353
持分法投資利益	1,280	—	10	830	2,120	236	2,357	218	2,575
減損損失	1,345	2,248	—	3	3,597	2,852	6,450	—	6,450
持分法適用会社への投資額	50,962	—	242	9,819	61,023	7,932	68,956	312	69,268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	25,920	5,543	520	3,052	35,037	3,385	38,422	672	39,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産45,355百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	559,558	72,960	69,226	86,031	787,776	55,071	842,848	—	842,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,123	22,996	5,561	4,308	43,989	26,693	70,683	△70,683	—
計	570,681	95,957	74,787	90,340	831,766	81,764	913,531	△70,683	842,848
セグメント利益	40,251	6,708	7,474	5,491	59,925	5,634	65,560	△153	65,406
セグメント資産	629,897	120,429	16,279	81,518	848,126	231,062	1,079,188	△38,585	1,040,602
その他の項目									
減価償却費(注) 4	28,623	5,208	361	2,341	36,535	5,271	41,806	594	42,401
のれんの償却額	2,753	0	1	15	2,771	0	2,771	—	2,771
持分法投資利益	4,264	—	12	670	4,948	344	5,292	0	5,293
減損損失	211	340	—	—	552	460	1,013	55	1,069
持分法適用会社への投資額	60,699	—	250	10,455	71,405	9,964	81,370	312	81,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	25,773	6,988	224	2,916	35,902	5,732	41,634	525	42,160

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産50,520百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
683,052	64,453	92,782	840,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
333,239	63,460	73,616	470,316

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
666,145	83,095	93,607	842,848

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
341,190	71,098	78,276	490,565

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	10,517	—	—	—	10,517	—	—	10,517

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	9,292	—	5	—	9,297	—	—	9,297

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	195.57	246.31
1株当たり当期純利益金額(円)	28.67	35.91

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	35,223	44,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,223	44,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,397	1,228,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,962	3,329
受取手形	20,334	20,139
売掛金	51,880	48,616
商品及び製品	7,314	8,600
原材料及び貯蔵品	16,247	17,392
前払費用	730	347
繰延税金資産	7,357	2,118
その他	4,848	4,118
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	113,670	104,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,691	23,680
構築物	48,641	48,802
機械及び装置	31,544	35,662
車両運搬具	76	105
工具、器具及び備品	703	696
原料地	12,691	13,181
土地	70,235	69,281
リース資産	5,905	5,054
建設仮勘定	8,378	4,994
有形固定資産合計	201,868	201,460
無形固定資産		
鉱業権	11,296	11,094
ソフトウェア	1,085	885
その他	3,011	2,907
無形固定資産合計	15,393	14,886
投資その他の資産		
投資有価証券	20,408	22,588
関係会社株式	122,593	127,433
出資金	42	36
関係会社出資金	38,750	36,968
長期貸付金	221	185
長期前払費用	11,451	11,155
前払年金費用	21,555	20,955
その他	61,931	60,419
貸倒引当金	△53,394	△52,210
投資その他の資産合計	223,561	227,532
固定資産合計	440,822	443,880
資産合計	554,493	548,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,711	31,799
短期借入金	102,987	77,820
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	1,492	1,531
未払金	17,180	15,313
未払費用	13,436	11,522
未払法人税等	13,061	6,541
前受金	64	207
預り金	173	213
前受収益	3,956	1,233
賞与引当金	2,579	2,379
資産撤去引当金	1,000	-
流動負債合計	188,645	173,562
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	86,924	81,428
リース債務	4,660	3,756
繰延税金負債	8,296	1,473
債務保証損失引当金	1,128	937
長期預り保証金	27,962	28,507
資産除去債務	2,112	2,129
その他	707	473
固定負債合計	176,793	163,706
負債合計	365,438	337,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,060
資本剰余金合計	48,109	48,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	359	287
固定資産圧縮準備金	17,896	17,820
繰越利益剰余金	32,605	53,798
利益剰余金合計	50,861	71,905
自己株式	△350	△399
株主資本合計	184,795	205,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,259	5,480
評価・換算差額等合計	4,259	5,480
純資産合計	189,054	211,271
負債純資産合計	554,493	548,540

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	346,044	312,712
売上原価	232,016	211,745
売上総利益	114,028	100,967
販売費及び一般管理費	62,282	64,598
営業利益	51,745	36,368
営業外収益		
受取配当金	5,375	5,196
貸倒引当金戻入額	-	1,027
その他	1,014	1,834
営業外収益合計	6,390	8,058
営業外費用		
支払利息	3,399	2,640
貸倒引当金繰入額	1,758	-
債務保証損失引当金繰入額	1,128	-
その他	3,028	2,317
営業外費用合計	9,314	4,957
経常利益	48,821	39,469
特別利益		
固定資産処分益	1,276	1,633
投資有価証券売却益	11	78
特別利益合計	1,287	1,711
特別損失		
固定資産処分損	2,054	2,303
関係会社整理損	9	0
投資有価証券評価損	5,502	1,859
投資有価証券売却損	22	5
減損損失	1,434	731
特別損失合計	9,023	4,899
税引前当期純利益	41,085	36,281
法人税、住民税及び事業税	16,152	10,609
法人税等調整額	2,166	△1,734
法人税等合計	18,318	8,875
当期純利益	22,767	27,406

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	293	18,372	14,373	33,039
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	293	18,372	14,373	33,039
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					△25		25	—
探鉱準備金の積立					85		△85	—
固定資産圧縮準備金の取崩						△1,066	1,066	—
固定資産圧縮準備金の積立						574	△574	—
剰余金の配当							△4,944	△4,944
実効税率変更に伴う準備金の増加					6	16	△22	—
当期純利益							22,767	22,767
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	65	△475	18,231	17,822
当期末残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,605	50,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△290	167,032	2,541	2,541	169,574
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△290	167,032	2,541	2,541	169,574
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
固定資産圧縮準備金の積立					
剰余金の配当		△4,944			△4,944
実効税率変更に伴う準備金の増加					
当期純利益		22,767			22,767
自己株式の取得	△60	△60			△60
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,717	1,717	1,717
当期変動額合計	△59	17,762	1,717	1,717	19,480
当期末残高	△350	184,795	4,259	4,259	189,054

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,605	50,861
会計方針の変更による累積的影響額							△181	△181
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,423	50,680
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					△170		170	—
探鉱準備金の積立					85		△85	—
固定資産圧縮準備金の取崩						△922	922	—
固定資産圧縮準備金の積立							—	—
剰余金の配当							△6,180	△6,180
実効税率変更に伴う準備金の増加					12	845	△858	—
当期純利益							27,406	27,406
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	△72	△76	21,374	21,225
当期末残高	86,174	34,049	14,060	48,110	287	17,820	53,798	71,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△350	184,795	4,259	4,259	189,054
会計方針の変更による累積的影響額		△181			△181
会計方針の変更を反映した当期首残高	△350	184,613	4,259	4,259	188,872
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
固定資産圧縮準備金の積立					
剰余金の配当		△6,180			△6,180
実効税率変更に伴う準備金の増加					
当期純利益		27,406			27,406
自己株式の取得	△48	△48			△48
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,220	1,220	1,220
当期変動額合計	△48	21,177	1,220	1,220	22,398
当期末残高	△399	205,791	5,480	5,480	211,271